

2025 年 6 月 30 日

各 位

会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
代表者名 代表取締役副社長 児島 研介
(東証スタンダード・コード番号 9610)
問合せ先 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長
渡壁 淳司
電話番号 03-6381-0234

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り） 及び計画書の更新（計画期間の変更）について

当社は、2021 年 12 月 21 日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

この度、東証より「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」を受領し、改善期間入りしていることから、当社の基準日である 2025 年 3 月 31 日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。なお、併せて計画期間の変更についてもお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の 2025 年 3 月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下の通りとなっており、株主数、流通株式数、流通株式比率については、2021 年 3 月 31 日より継続して、基準を充たしておりますが、株価が下降傾向のため流通株式時価総額については充たしておりません。

当社は、下表のとおり、流通株式時価総額に関しては下表のとおり 2026 年 3 月末日までに上場維持基準を充たすために引き続き各種の施策を進めてまいります。

なお、流通株式時価総額基準について、次の基準日である 2026 年 3 月 31 日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東証より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する 2026 年 3 月 31 日時点の分布状況表に基づく東証の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は 2026 年 10 月 1 日に上場廃止となります。

		株主数	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合 状況及び その推移	移行基準日 2021 年 3 月 31 日時点	2,081 人	21,937 単位	5.04 億円	42.5%
	2023 年 3 月 31 日時点	2,116 人	25,793 単位	4.55 億円	50%
	2024 年 3 月 31 日時点	2,200 人	37,573 単位	5.15 億円	58.6%
	2025 年 3 月 31 日時点※1	2,463 人	56,471 単位	5.06 億円	70.6%
上場維持基準		400 人	2,000 単位	10 億円	25%
2025 年 3 月末日時点の適合状況		○	○	×	○
改善期間		-	-	2026 年 3 月末	-

※1：当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が 2025 年 3 月 31 日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2：計画期間につきましては、2024年6月28日に開示しました「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画書の更新（計画期間の変更）について」において「2025年3月末」としておりましたが、2025年3月31日時点における計画の進捗状況等に鑑みて計画期間を見直し、改善期間と同じ2026年3月末といたしました。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年12月～2025年3月）

「流通株式時価総額について」

流通株式時価総額を構成する要素は、流通株式比率と時価総額であり、当社は流通株式比率を該当期間中に42.5%から70.6%に向上させております。

これは、2024年3月期に1,250,000株、また2025年3月期に1,599,000株の増資を実施し、流通株式数を増加させたことによる効果であります。

しかしながら流通時価総額は5.04億円から、5.06億円の微増にとどまっております。時価総額については、業績の回復が基準への適合の最重要課題であり、これを進めることで、基準達成を目指してまいります。

2023年3月期連結決算では、コロナ禍前の2019年3月期以来4期ぶりに経常黒字を計上しましたが、主要には北米子会社の収益認識上の売上の影響によるものであり、2024年3月期連結決算では、米国子会社の業績の悪化が大きな要因で、再び経常損失を計上しました。2025年3月期では、英国子会社、フランス子会社の業務を米国子会社に移管するなどで販売管理費の削減策を実施しましたが、経常損失を計上しております。引き続き経営努力を続けてまいります。

（単位：100万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 属する当期純利益
2022年3月期実績	1,788	△535	△491	△308
2023年3月期実績	2,492	146	18	△26
2024年3月期実績	1,750	△556	△591	△588
2025年3月期実績	1,688	△393	△385	△386

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

「流通株式時価総額」

① 不採算拠点の整理等によるグループ経営の合理化

当社は2024年3月26日に適時開示しましたとおり、赤字かつカントリーリスクのある中国子会社の清算を決議いたしました。2024年8月27日に適時開示しましたとおり、英国子会社とフランス子会社の事業を休止、また米国子会社のオフィス面積を縮小するなど合理化を進めており引き続きグループ経営の最適化・合理化を図っていく予定です。

② 新商品のリリースによる業績の回復

開発を進めてきたイノベーション・リーダーシップ領域の新商品開発成果を市場に新たにリリースし、業績の回復を図るものであります。

③ 価格改訂の実施による利益率確保

諸物価のインフレに対応するため、2023年4月の商品値上げに続き、日本では2024年4月よりカスタマイズにかかる人件費の平均10%の値上を実施しました。この施策により営業利益を改善する予定です。

④ AIの導入による開発工数の削減と開発キャパシティの向上

日本本社では、2024年3月期第1四半期に全社員が活用可能なAIを導入し、当社の知的資産をセキュアな環境で活用できる環境を整備いたしました。工数を削減し、既存人員でのカスタマイズ実施のキャパシティを向上させる計画です。これにより繁忙期での納品件数や案件規模の上限を緩和させ、受注拡大に結び付ける計画です。

⑤ IRの充実

新商品リリース、顧客事例、グローバルでの受賞事例等、当社の事業価値が適正に評価されるIR開示を積極的に行い、株価の向上を目指してまいります。

⑥ 外部との事業提携等

当社の持つ商品以外の提携販売や共同販促等、外部との提携を強め販売強化を図っていく予定です。

以上